

リニア開通・SMRの影響を見据えた将来 シナリオについて

国土交通省 関東地方整備局
令和2年11月19日

● 将来シナリオ検討の目的

- ・令和元年度に公表されたスーパー・メガリージョン(SMR)構想検討会の最終とりまとめ(以下、「最終とりまとめ」)が公表され、令和9年度のリニア開業を見据えた「SMRの形成とその効果の広域的拡大」について、国として積極的な取組を行っていく必要性が指摘された。
- ・具体的には、各ブロックにおいてSMRの形成とその効果の広域的拡大に向けて、ブロックの特性を踏まえてリニア開通・SMRの影響を見据えた将来シナリオの検討を行い、将来シナリオを踏まえた取組の具体的内容の検討を目指すものである。

● 将来シナリオの目次

構成(大項目)	小項目	記載内容(例)
第1章 首都圏(※)の人口、産業、その他の社会経済構造について	第1節:人口	将来推計(総人口・年齢三区分別) 等
	第2節:産業	域内総生産の推移、特化係数(事業所数・従業者数)、大学発ベンチャー企業の立地状況 等
	第3節:その他社会経済構造	ワーク・ライフスタイルの変化、高齢者や女性等の動向、首都圏広域地方計画(SMRの形成プロジェクト)の進捗 等
	第4節:新型コロナウイルス感染症がもたらした社会変化	医療・行政・教育・産業等の多角的な社会変化、コロナ禍終息後の見通し 等
	第5節:ワーカー・企業のニーズ	東京圏のワーカー及び東京都・神奈川県事業者を対象に実施した、「リニア中間駅周辺の豊かな地域環境と融合した新たなワークスタイルに関するニーズ調査」(令和2年9~10月)の結果掲載
	第6節:まとめ	第1~5節を踏まえた、首都圏の特性や前提とするべきトレンドの整理
第2章 リニア開通・SMRの影響を見据えた将来シナリオ	第1節:将来シナリオ検討の視点	「最終とりまとめ」をベースに、将来シナリオを検討する視点(具体化・追加)を提示
	第2節:将来シナリオ	第1節の視点に基づき、「最終とりまとめ」における「地域戦略」等について具体化、追加(将来シナリオ)

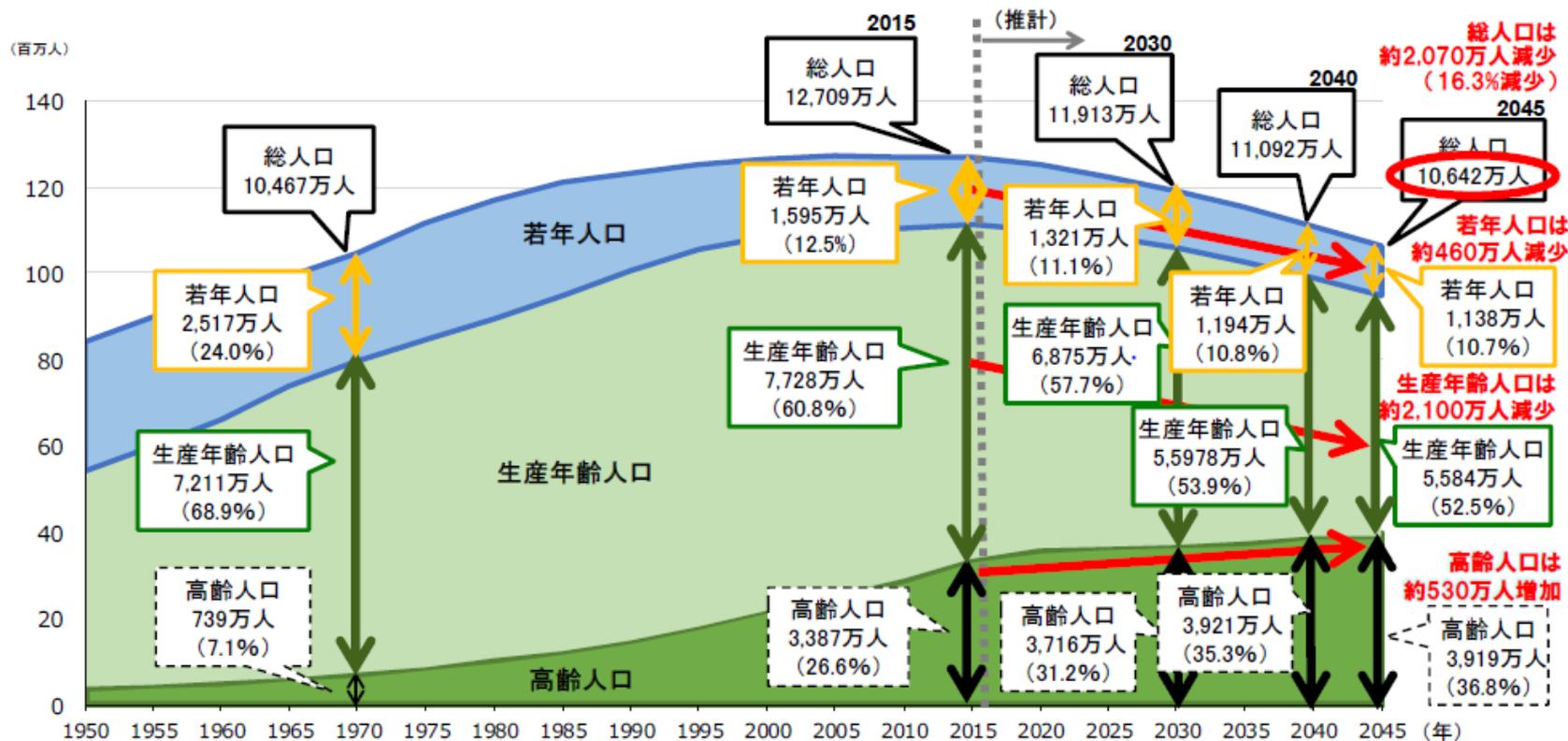
※ 本シナリオにおける「首都圏」とは以下の都県を含むものとする
茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

第1章

首都圏の人口、産業、その他の社会 経済構造について

第1節 人口(日本全体の年齢階層別人口の将来予測)

- 日本の総人口は令和27(2045)年には1.06億人と、平成27(2015)年から16.3%減
- 高齢人口(65歳以上)は令和27(2045)年には約530万人増に対して生産年齢人口(15~64歳)は約2,100万人、若年人口(14歳以下)は約460万人減。高齢化率は26.6%(平成27(2015)年)から36.8%(令和27(2045)年)に上昇



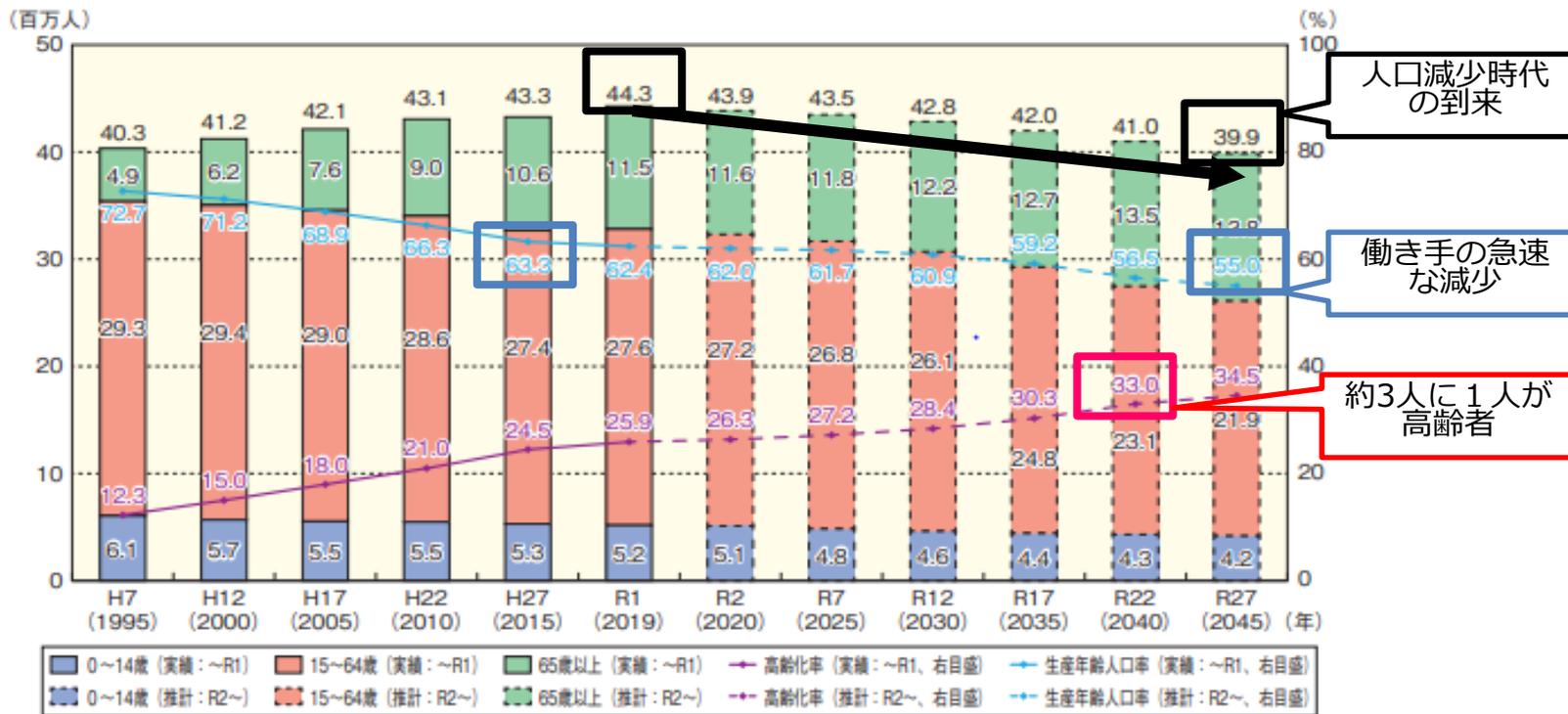
(注1) 「生産年齢人口」は15~64歳の者の人口、「高齢人口」は65歳以上の者の人口 (注3) 2015年は、年齢不詳の人口を各歳別に按分して含めている
 (注2) ()内は若年人口、生産年齢人口、高齢人口がそれぞれ総人口のうち占める割合 (注4) 1950~1969、1971年は沖縄を含まない

(出典) 総務省統計局「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成30年推計)」における出生中位(死亡中位)推計をもとに、国土交通省国土政策局作成

※「最終とりまとめ」参考資料から抜粋

第1節 人口(首都圏の年齢階層別人口の将来予測)

- ・これまでは増加傾向にあり、令和元(2019)年には過去最高の約4428万人となったが、令和2(2020)年には減少局面に転じ、令和27(2045)年には約3985万人(平成27(2015)年と比べて約8%減)となり、人口減少の時代が本格化されると見込まれる
- ・生産年齢人口(15~64歳)率は、令和17(2035)年に60%を下回り、令和27(2045)年には55.0%と、平成27(2015)年から8.3ポイント減の見通しである
- ・高齢人口の割合が急増することが予想され、令和22(2040)年には約3人に1人が高齢者になると見込まれる



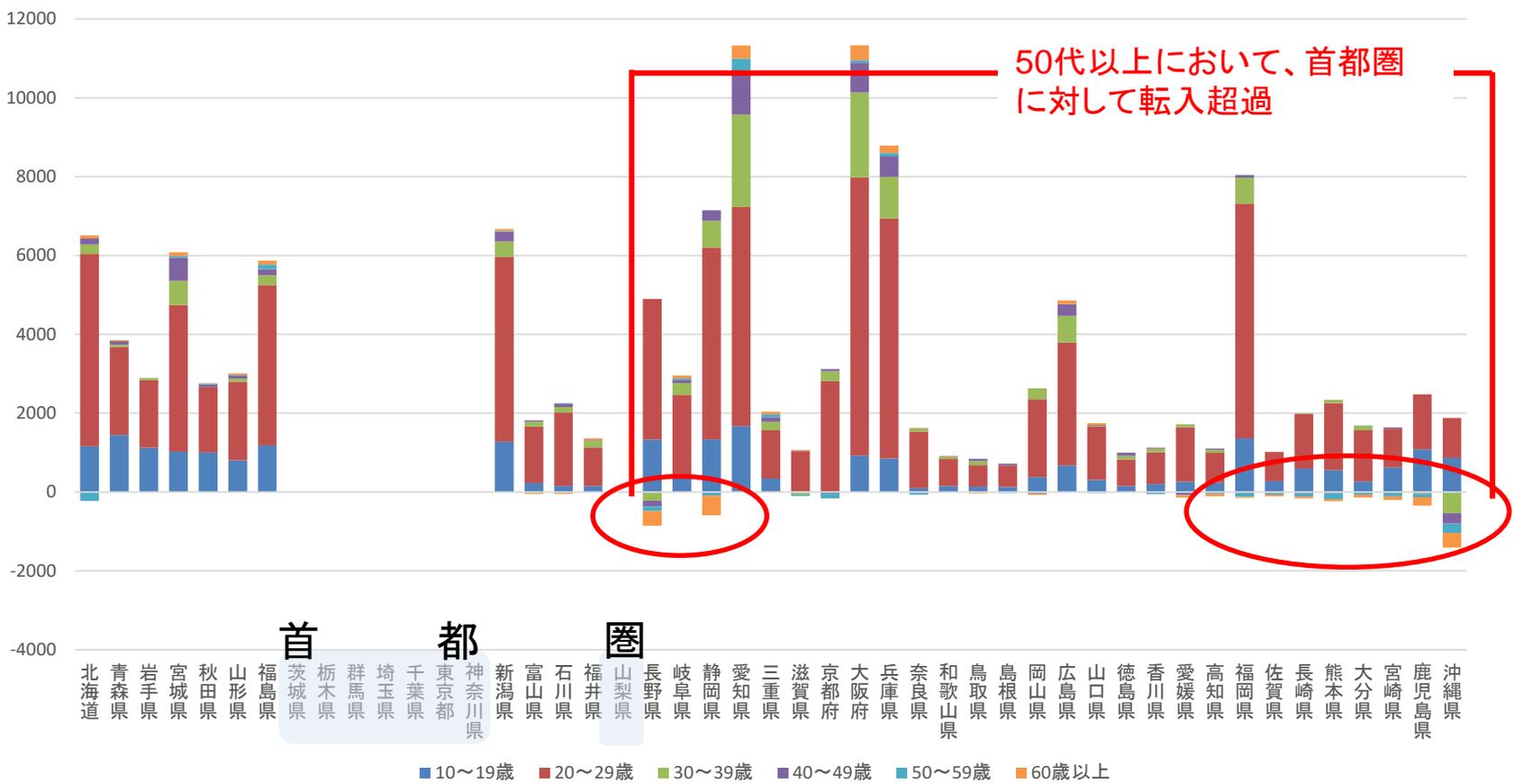
資料：「国勢調査(～H27)」「人口推計(R1)」(総務省)、「日本の地域別将来推計人口(全国)(平成30年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)を基に国土交通省都市局作成

※「令和元年度首都圏整備に関する年次報告(令和2年版首都圏白書)」から抜粋、一部加工

第1節 人口(首都圏における年齢区分別人口移動の実態)

- ・20代では首都圏に対していずれの道府県でも大幅な転出超過
- ・50代以上の年齢では、長野県、静岡県、九州圏などで転入超過

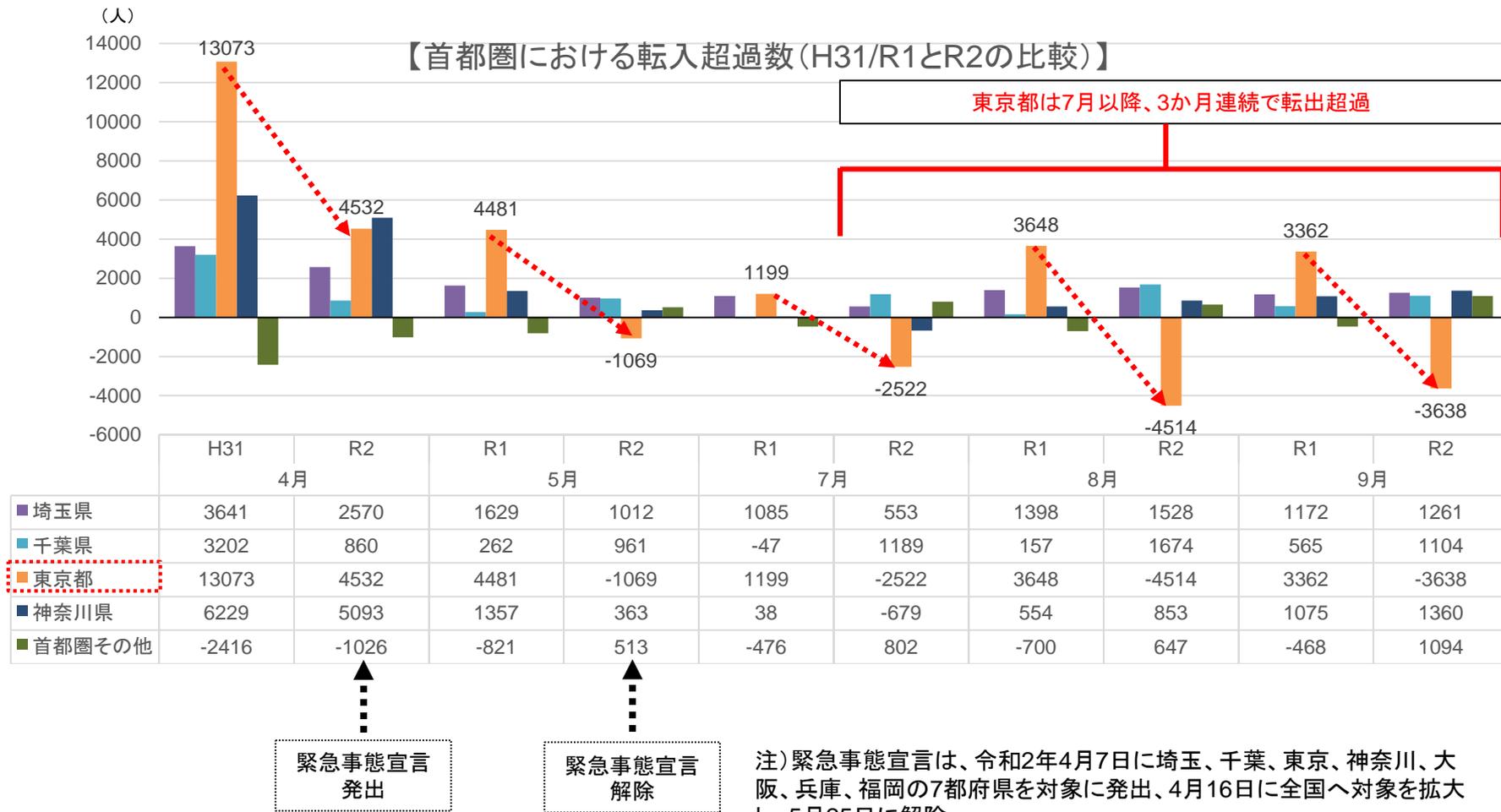
【首都圏における前住所別年齢階層別の転入超過数】



出典:総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」(2019年、外国人含む)
 ※首都圏内での移動は除く

第1節 人口(首都圏における直近の人口移動)

・2019(H31/R1)年と2020(R2)年の1～9月における、首都圏の人口移動を比較分析すると、特に東京都において、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う緊急事態宣言が発出された2020年4月以降、転入超過数が減少に転じ、7月以降は3か月連続で転出超過となっている

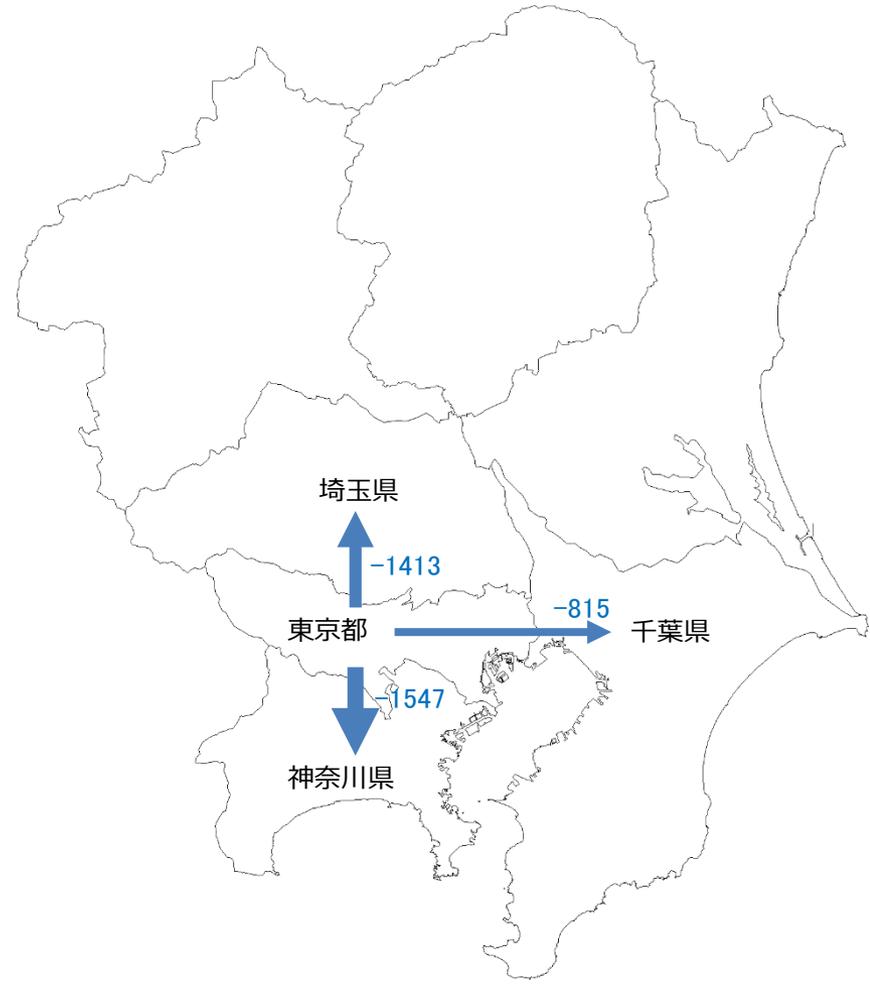


第1節 人口(東京都における転出入超過数の詳細)

・令和2(2020)年9月の東京都における転出入超過数を見ると、転出超過数は神奈川県、埼玉県、千葉県順に多い。

【転出超過数上位3県】

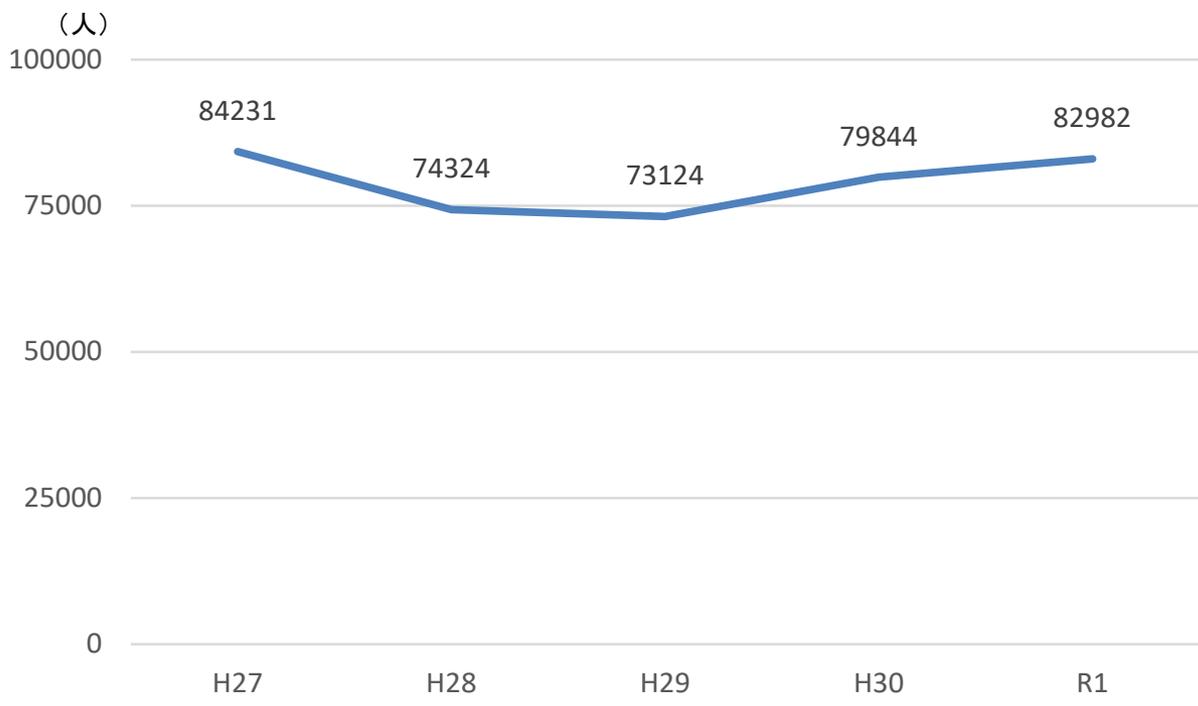
	転入	転出	転入－転出
神奈川県	5842	7389	-1547
埼玉県	4505	5918	-1413
千葉県	3578	4393	-815



出典:総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」(令和2年9月、外国人含む)

第1節 人口(参考:東京都の年間転出入超過数の推移)

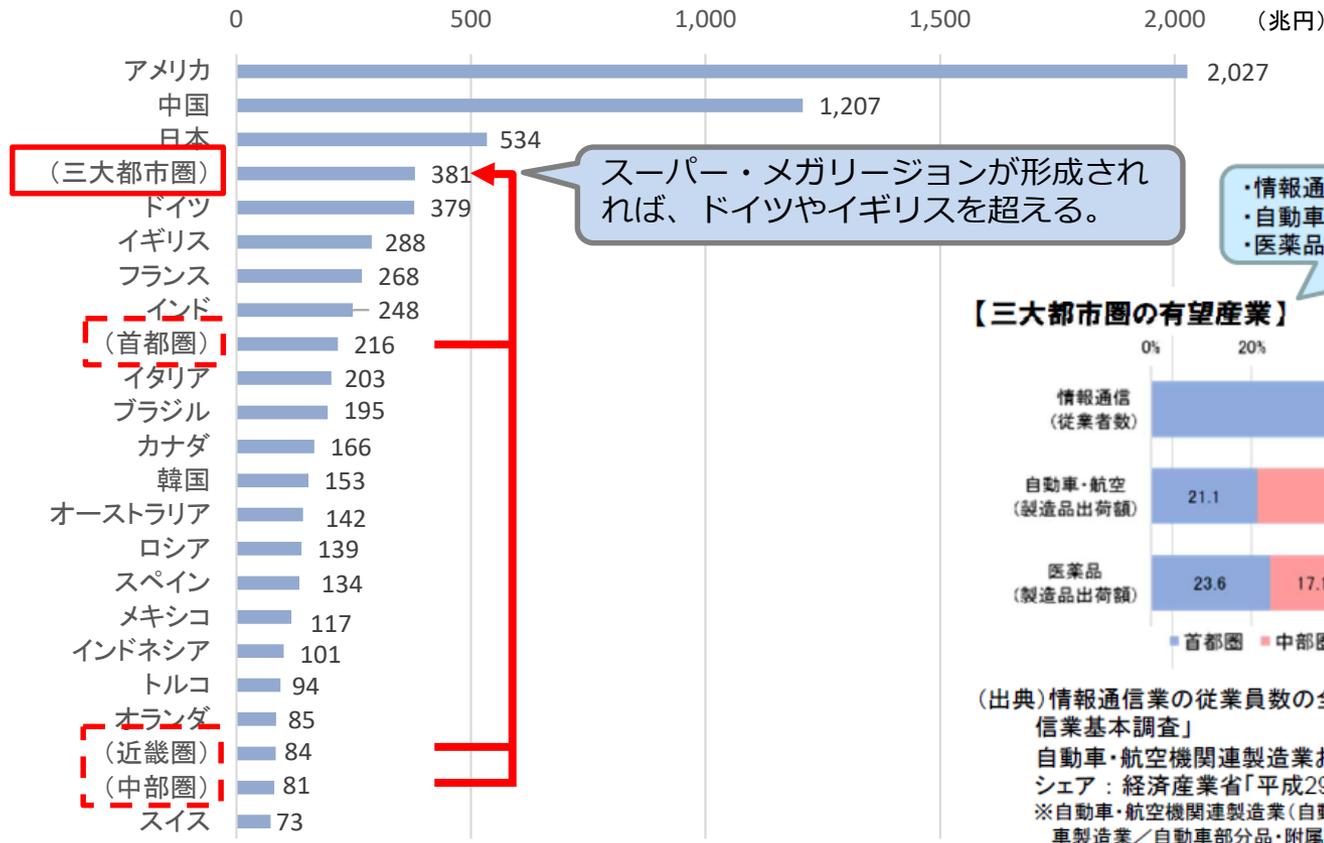
・東京都の年間転出入超過数推移を見ると、平成27(2015)年以降、常に転入超過傾向にあった



出典:総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」(外国人含む)

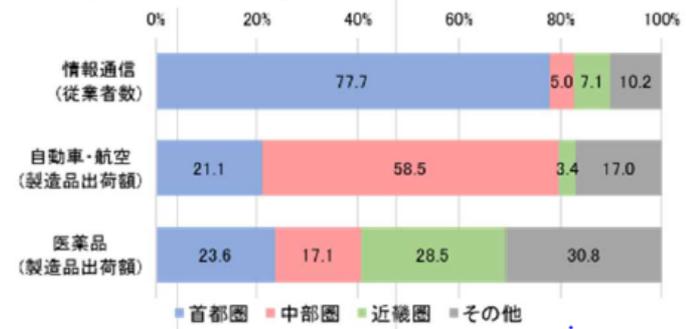
第2節 産業(三大都市圏と主要国とのGDPの比較)

- ・スーパー・メガリージョン(三大都市圏が一体)が形成されれば、先進諸国(ドイツやイギリス等)を上回る域内GDPの規模となる
- ・従業員数や出荷額のシェアから見る、三大都市圏における有望産業として、首都圏の場合、情報通信業が挙げられる



- ・情報通信業 → 首都圏が優位
- ・自動車・航空機関連製造業 → 中部圏が優位
- ・医薬品関連製造業 → 近畿圏が優位

【三大都市圏の有望産業】



(出典) 情報通信業の従業員数の全国シェア：経済産業省「平成29年情報通信業基本調査」
 自動車・航空機関連製造業および医薬品関連製造業の出荷額の全国シェア：経済産業省「平成29年工業統計」
 ※自動車・航空機関連製造業(自動車製造業(二輪自動車を含む)/自動車車体・附随車製造業/自動車部分品・附属品製造業/自動車タイヤ・チューブ製造業/航空機製造業/航空機用原動機製造業/その他の航空機部分品・補助装置製造業)
 医薬品関連産業(医薬品原薬製造業/医薬品製剤製造業)

出典：内閣府経済社会総合研究所「平成28年度県民経済計算について(令和元年11月29日)より事務局作成
 ※中部圏・近畿圏の定義は各圏域の広域地方計画の定義の通り(以下同様)

※「最終とりまとめ」参考資料から抜粋

第2節 産業(首都圏産業の特化係数(事業所数・従業者数))

・事業所数及び従業者数の特化係数を見ると、首都圏ではともに情報通信業が集積しており、圏域内の内訳を見ると東京都と神奈川県に集積している

※特化係数が1以上(赤太字)は当該産業の構成比が全国の構成比より大きいことを意味する		特化係数(事業所数)	特化係数(従業者数)
産業大分類別	農業, 林業		0.41
	漁業	0.49	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.64	0.65
	建設業	0.97	0.89
	製造業	0.92	0.77
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.74	0.70
	情報通信業	1.66	1.80
	運輸業, 郵便業	1.05	1.05
	卸売業, 小売業	0.93	0.99
	金融業, 保険業	0.93	1.14
	不動産業, 物品賃貸業	1.19	1.23
	学術研究, 専門・技術サービス業	1.18	1.38
	宿泊業, 飲食サービス業	1.06	1.06
	生活関連サービス業, 娯楽業	0.98	1.05
	教育, 学習支援業	1.06	1.11
	医療, 福祉	1.03	0.88
	複合サービス事業	0.60	0.66
	サービス業(他に分類されないもの)	0.95	1.16

※圏域内の内訳

	情報通信業	
	特化係数(事業所数)	特化係数(従業者数)
茨城県	0.56	0.39
栃木県	0.51	0.29
群馬県	0.54	0.34
埼玉県	0.63	0.29
千葉県	0.69	0.48
東京都	3.17	3.31
神奈川県	1.17	1.24
山梨県	0.61	0.39

出典: 総務省「平成28年経済センサス-活動調査」

※特化係数=首都圏の総事業所(従業者)数に占める当該産業の事業所(従業者)数の比率÷全国の総事業所(従業者)数に占める当該産業の事業所(従業者)数の比率

・外資系企業の立地状況を見ると、東京都が全体の68.1%、首都圏は全体の82.8%を占めている

都道府県	企業数	割合
東京都	2,240	68.1%
神奈川県	335	10.2%
大阪府	161	4.9%
愛知県	84	2.6%
兵庫県	81	2.5%
千葉県	54	1.6%
埼玉県	52	1.6%
福岡県	29	0.9%
静岡県	22	0.7%
京都府	17	0.5%
47都道府県合計	3,287	

<都道府県別企業数・割合上位10都府県>

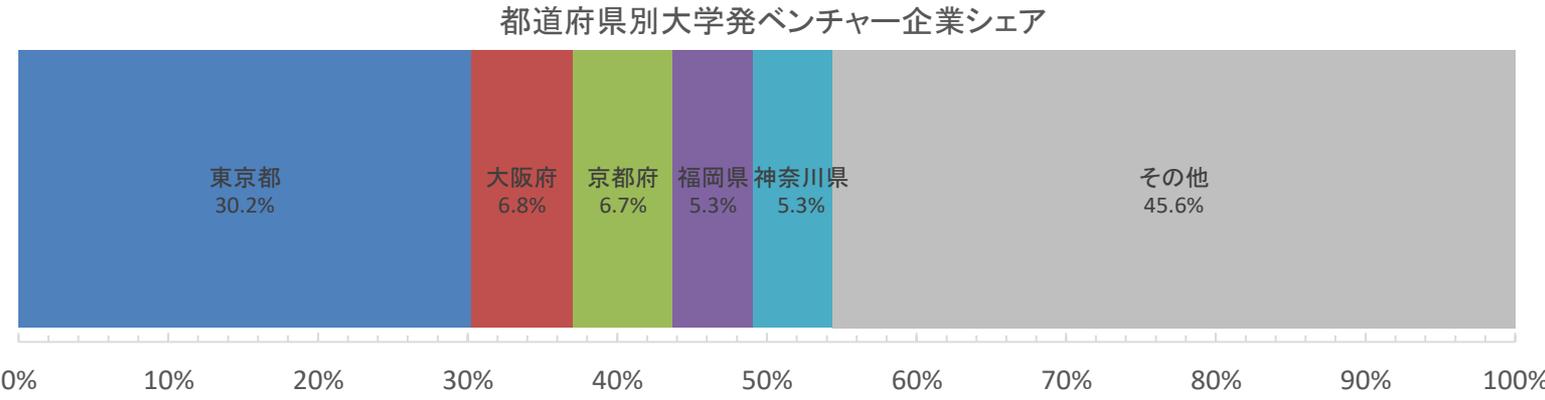
圏域	企業数	割合
北海道圏	11	0.3%
東北圏	38	1.2%
首都圏	2,723	82.8%
北陸圏	19	0.6%
中部圏	145	4.4%
近畿圏	274	8.3%
中国圏	25	0.8%
四国圏	5	0.2%
九州圏	47	1.4%
47都道府県合計	3,287	

<圏域別企業数・割合>

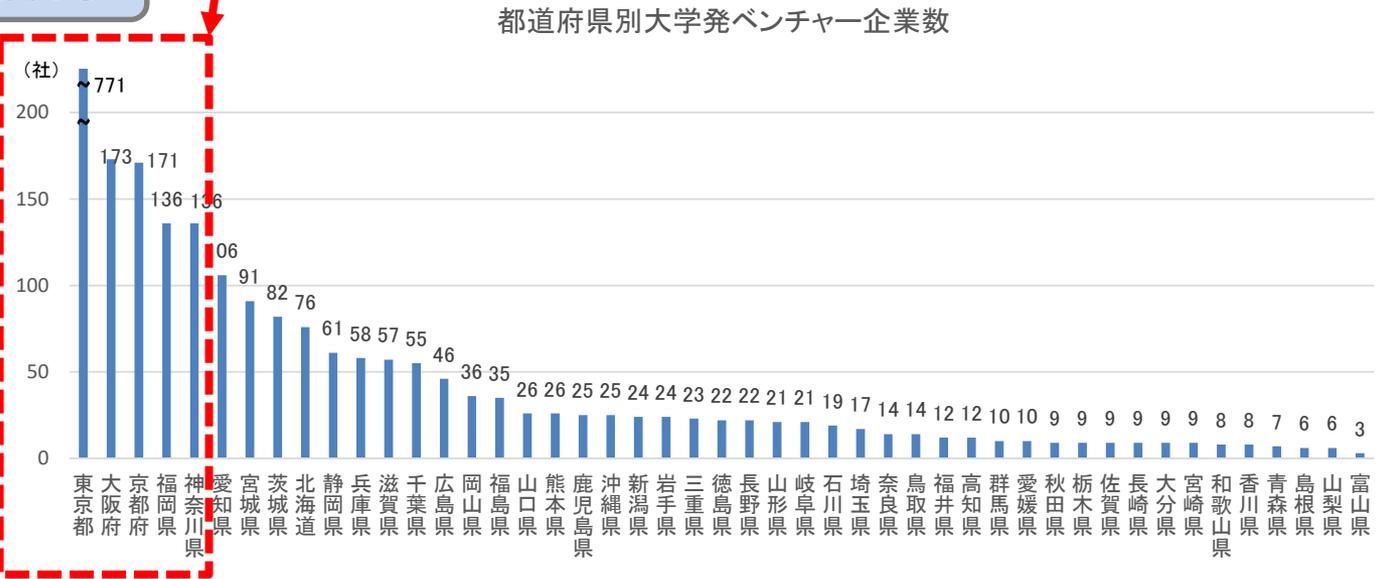
出典: 経済産業省「外資系企業動向調査」(令和元(2019)年調査)
 ※数値は平成30(2018)年度実績

第2節 産業(大学発ベンチャー企業の立地状況)

・大学発ベンチャー企業は東京都への集積が突出しており、立地数上位地域(東京都、大阪府、京都府、福岡県、神奈川県)で全国の過半を占める

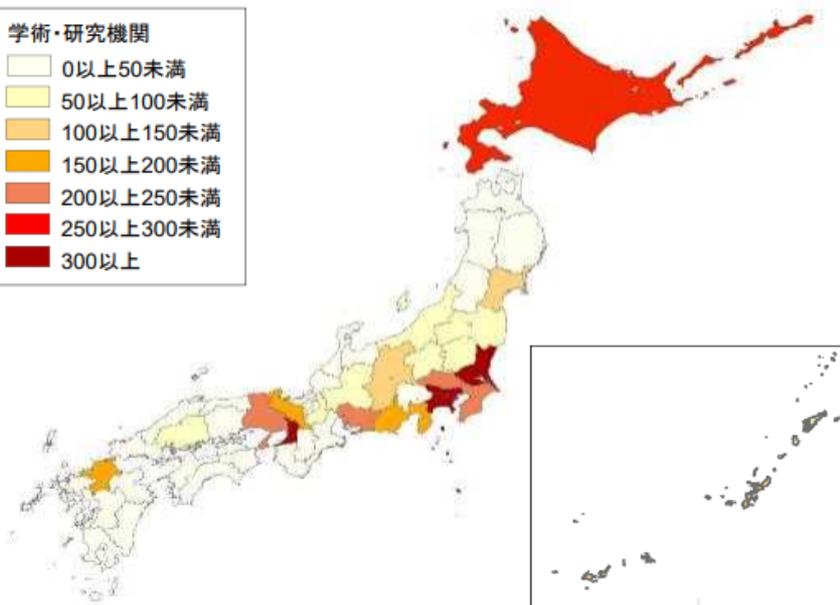
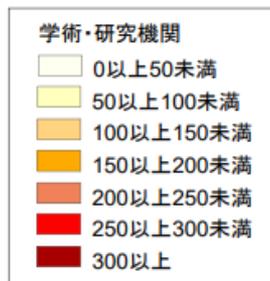


上位地域で全国の過半を占める



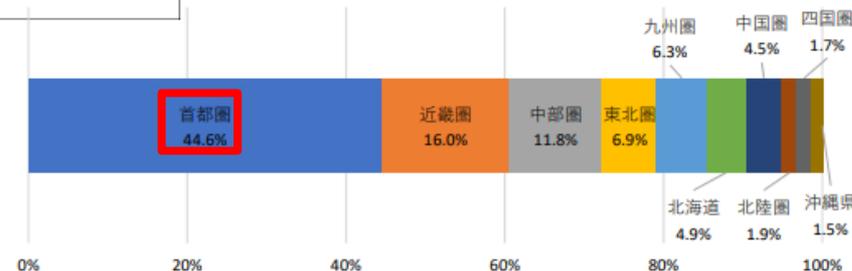
出典: 経済産業省「令和元年度大学発ベンチャー・研究シーズ実態等調査」より事務局作成

・首都圏、中部、近畿に学術・研究機関が集積しており、首都圏のシェアは4割以上を占める



上位10位の都道府県	事業所数 [社]	シェア [%]
東京都	994	19.0%
神奈川県	423	8.1%
大阪府	333	6.4%
茨城県	306	5.9%
北海道	258	4.9%
愛知県	249	4.8%
千葉県	230	4.4%
埼玉県	213	4.1%
兵庫県	211	4.0%
京都府	161	3.1%

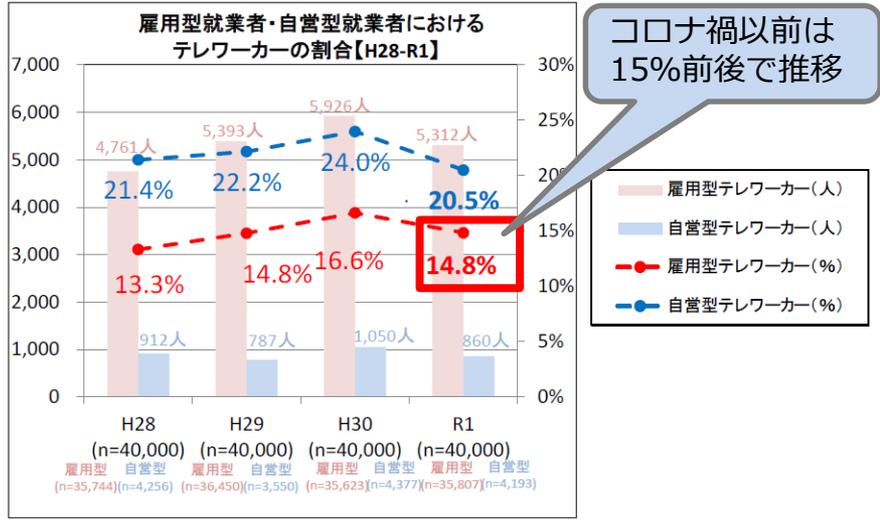
学術・研究開発事業所数の全国割合



(出典) 経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」より国土政策局作成

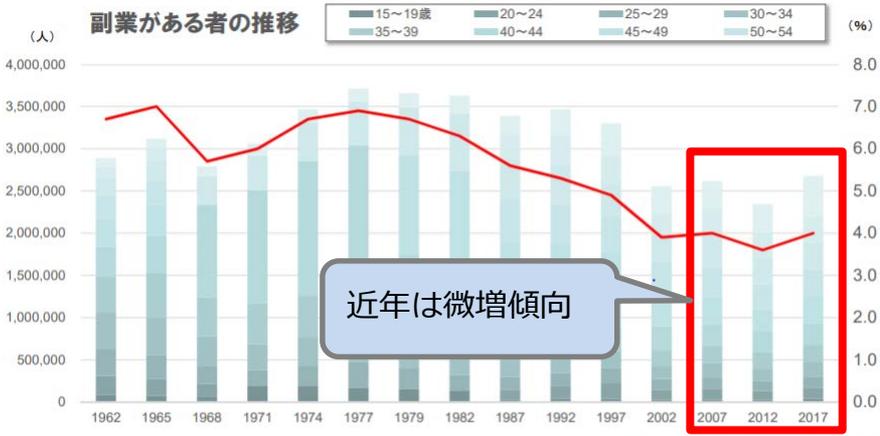
※「最終とりまとめ」参考資料から抜粋

・副業やテレワーク等、働き方の多様化とともに、人生観、価値観、習慣などを含めた個人の生き方(ライフスタイル=生活様式・営み方)が多様化しており、地域への関心や興味を持つ素地が形成されつつある一方で一層の多様化に向けて障壁となる諸条件を取り除く必要がある



コロナ禍以前は15%前後で推移

出典: 都市局都市政策課都市環境政策室「平成31年度(令和元年度)テレワーク人口実態調査—調査結果の概要—」(令和2年3月)



(出典) 就労構造基本調査(副業)より作成



・テレワークやクラウドソーシング等の柔軟な働き方、都市と地方における二地域居住等の多様な暮らし方を実践する動きが広がる中、テクノロジーや社会環境の変化により、副業だけではなく複業・多業等の働き方の進化や、住まい方の多様化による多地域居住の進展が予測される

【働き方】

○リクルートワークス研究所の試算では、技術革新が進み生産性が向上するとともに、ビジネス環境の変化に対応した職業への人材の異動が実現する「変革シナリオ」により、フリーランサーが422万人(2015年時点)から780万人(2030年)に増加すると予測している。

フリーランス人口等の予測

	2015年	2030年 (恣観予測)	2030年 (シナリオ実現)
就業者	6376万人	5535万人	6462万人
フリーランサー(専業)	79万人	68万人	188万人
副業・複業フリーランサー	422万人 343万人	780万人 288万人	592万人
無業者	4695万人	4923万人	3996万人
平均年収	329.2万円	289.1万円	389.2万円
予測の主な前提	※1	※2	※3

※1 データ出所 総務省「労働力調査」、リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」
 ※2 2015年から25年までに25-59歳の離職率が2倍、入職率が半分に推移した場合
 ※3 労働市場の参加が進み、第4次産業革命の経済成長が進んだ場合

(出典) 「Work Model 2030 -テクノロジーが日本の「働く」を変革する-」(リクルートワークス研究所)
 ※2016年11月発行

【住まい方】

○国内各地の登録拠点に定額で暮らすことができるサブスクリプション型のコリビングサービスの提供により、ライフスタイルに応じた多地域居住が可能な環境が実現。

○下記の各社のサービス内容は多様であるが、スタートアップ時にクラウドファンディングも活用して資金調達しているところは共通している。

サブスク型住居サービスの例

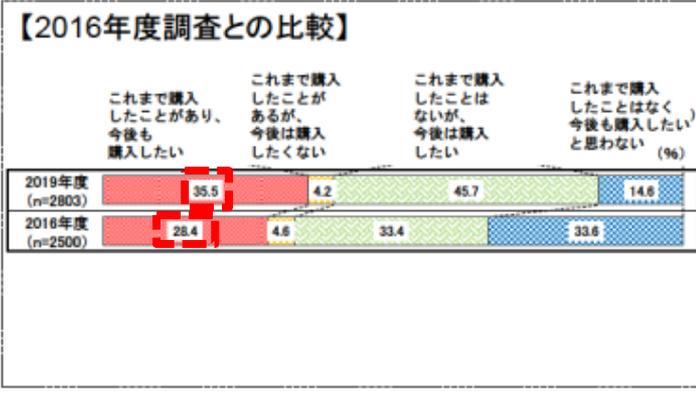
	Hostel Life	HafH	ADDRESS
拠点数	13	99 (海外含138)	24
基本料金 (例) ※短期利用など複数のプランがあるサービスもある	5.5万円/月 (有効期限1ヶ月、全曜日利用可能)	8.2万円/月(利用可能日数1ヶ月、いつでもハフ「風」プラン)	4.4万円/月 (契約期間1年間)
サービス開始時期	2018年 2月	2019年 1月	2019年 4月

(出典) 各社HPの情報等を基に国土交通省国土政策局作成

・エシカル消費(例:マイバッグの利用、食品ロス削減、地産地消等)について、エシカル消費につながる商品・サービス購入意向は増加傾向にある

問 あなたは、これまでにエシカル消費につながる商品・サービスを購入したことがありますか。また、今後も購入したいと思いますか(答えは1つ)

		これまで購入したことがあるが、今後は購入したくない (%)				これまで購入したことがありませんが、今後は購入したい (%)			
		これまで購入したことがあり、今後も購入したい	これまで購入したことがあり、今後は購入したくない	これまで購入したことがないが、今後は購入したい	これまで購入したことがなく、今後も購入したいと思わない (%)	購入経験あり(計)	購入経験なし(計)	購入意向あり(計)	購入意向なし(計)
TOTAL (n=2803)		35.5	4.2	45.7	14.6	39.7	60.3	81.2	18.8
性別	男性 (n=1412)	27.5	5.4	48.0	19.1	32.9	67.1	75.6	24.4
	女性 (n=1391)	43.5	3.1	43.4	10.0	46.6	53.4	86.9	13.1
年代別	10代・20代 (n=652)	29.0	7.2	46.3	17.5	36.2	63.8	75.3	24.7
	30代 (n=530)	31.9	4.3	48.7	15.1	36.2	63.8	80.6	19.4
	40代 (n=674)	39.3	4.3	43.0	13.4	43.6	56.4	82.3	17.7
	50代・60代 (n=947)	39.2	2.1	45.6	13.1	41.3	58.7	84.8	15.2
男性年代別	男性 10代・20代 (n=329)	24.6	8.8	46.5	20.1	33.4	66.6	71.1	28.9
	男性 30代 (n=286)	23.7	5.6	51.5	19.2	29.3	70.7	75.2	24.8
	男性 40代 (n=343)	30.0	4.7	46.4	19.0	34.7	65.3	76.4	23.6
	男性 50代・60代 (n=474)	30.0	3.4	48.3	18.4	33.3	66.7	78.3	21.7
女性年代別	女性 10代・20代 (n=323)	33.4	5.6	46.1	14.9	39.0	61.0	79.6	20.4
	女性 30代 (n=264)	40.2	3.0	45.8	11.0	43.2	56.8	86.0	14.0
	女性 40代 (n=331)	48.9	3.9	39.6	7.6	52.9	47.1	88.5	11.5
	女性 50代・60代 (n=473)	48.4	0.8	42.9	7.8	49.3	50.7	91.3	8.7
エシカル関係別	エシカル興味関心者 (n=1657)	49.2	4.8	43.7	2.4	54.0	46.0	92.9	7.1
	エシカル実践者 (n=817)	66.1	7.0	26.1	0.9	73.1	26.9	92.2	7.8
	エシカル購入意向者 (n=2276)	43.7	0.0	56.3	0.0	43.7	56.3	100.0	0.0
	エシカルによる企業イメージアップ者 (n=2230)	41.3	4.2	48.4	6.1	45.5	54.5	89.8	10.2



※エシカル消費とは
 「消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮したり、そうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うこと。2015年9月に国連で採択された持続可能な開発目標(SDGs)の17のゴールのうち、特にゴール12に関連する取組。」
 (出典:消費者庁HP)

第3節 その他社会経済構造(高齢者の社会参画の可能性)

- ・高齢者の体力は年々向上し、平成30年代(2018年～)には75～79歳の体力が平成10(1998)年の65～69歳に追いつく可能性が示唆される
- ・起業家の年齢別構成を見ると、3人に1人が60歳以上を占めており、豊富な社会経験の蓄積にもとづき、退職後も何らかの形で働きたいという意欲のあるシニア層が増加傾向

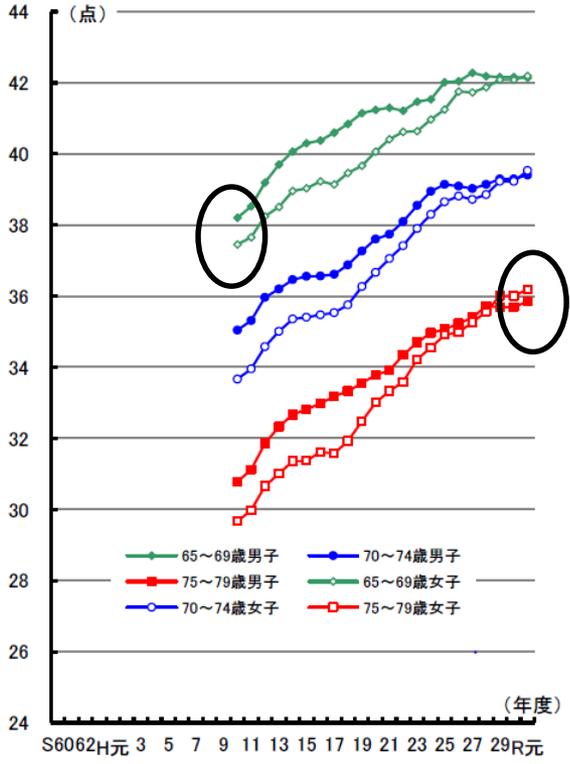
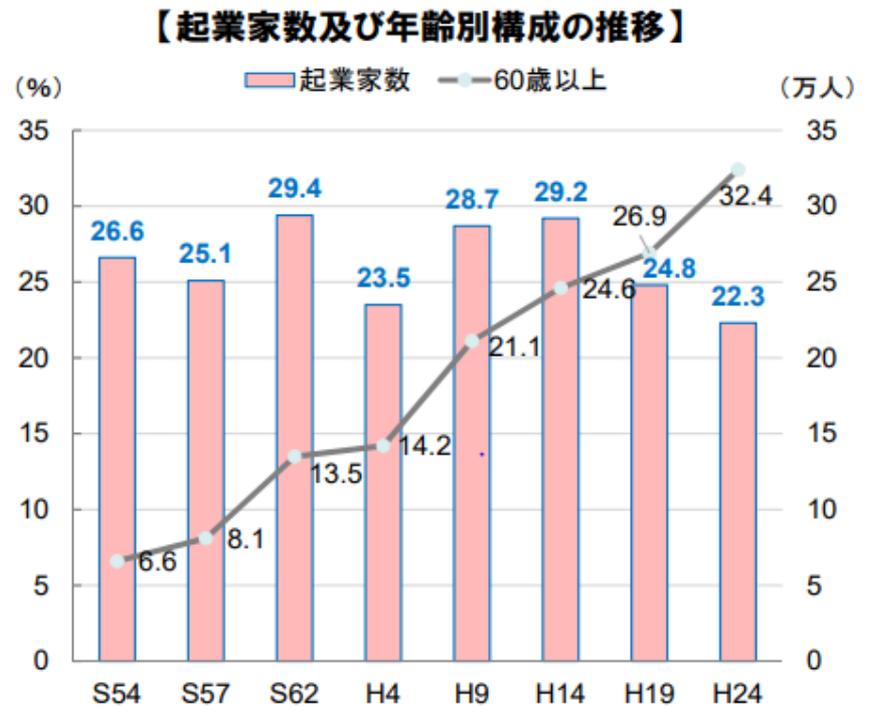


図4-7 新体力テストの合計点の年次推移

- (注) 1. 図は、3点移動平均法を用いて平滑化してある。
 2. 合計点は、新体力テスト実施要項の「項目別得点表」による。
 3. 得点基準は、男女により異なる。

出典：文部科学省「令和元年度体力・運動能力調査の概要」

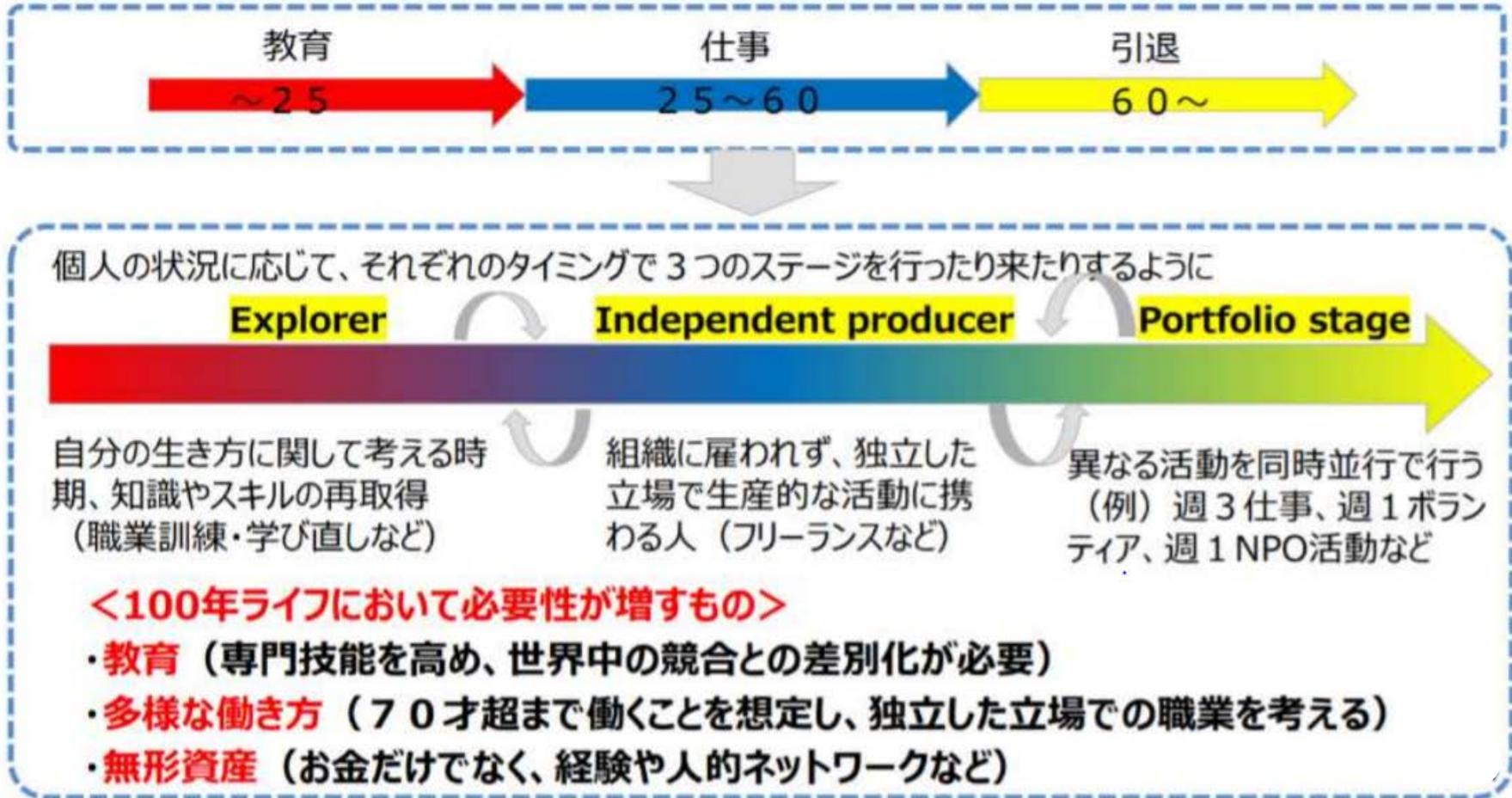


(出典) 中小企業白書2014 資料：総務省「就業構造基本調査」再編加工

※「最終とりまとめ」参考資料から抜粋

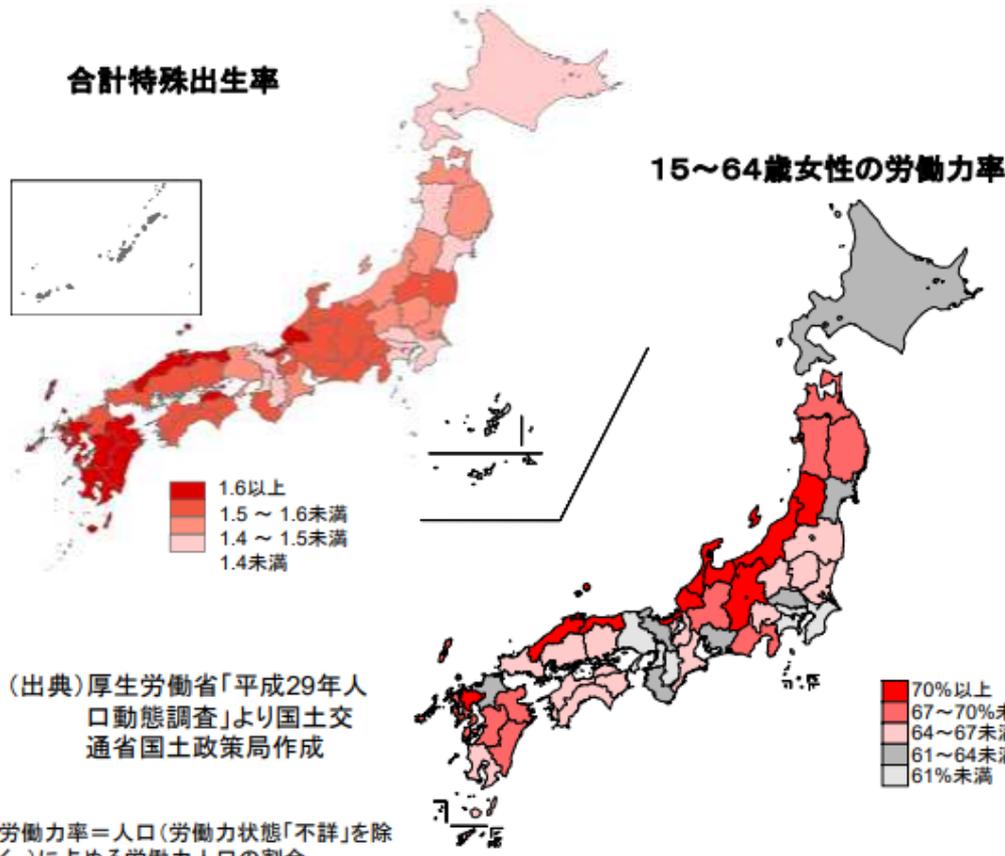
第3節 その他社会経済構造(人生100年時代の到来)

・健康寿命が世界一の長寿を迎える、「人生100年時代」が到来する時、従来の3つの人生ステージ(教育を受ける／ 仕事をする／引退して余生を過ごす)のモデルが大きく変質することが予測される



(出典) 経済産業省産業人材政策室「人生100年時代」を踏まえた「社会人基礎力」の見直しについて
(我が国産業における人材力強化に向けた研究会配布資料)

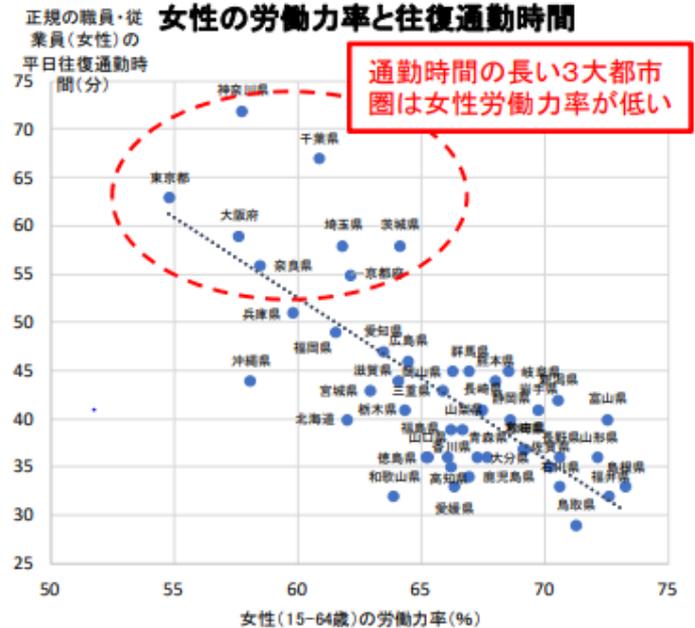
- ・女性の出生率は大都市圏が低く、地方が高い
- ・15～64歳女性の労働力率も出生率と同様の傾向にあり、通勤時間の長い三大都市圏は女性労働力率が低い



(出典)厚生労働省「平成29年人口動態調査」より国土交通省国土政策局作成

労働力率=人口(労働力状態「不詳」を除く。)に占める労働力人口の割合。
 労働力人口=就業者(収入のある人)と完全失業者(求職中の人)を合わせた人口

(出典)総務省統計局「平成27年国勢調査」より国土交通省国土政策局作成



通勤時間の長い3大都市圏は女性労働力率が低い

正規の職員・従業員女性=会社・団体・官公庁・個人商店などに正規の職員又は正規の従業員として雇われている人。会社などの役員は除く。
 (出典)総務省統計局「平成27年国勢調査」及び「平成28年社会生活基本調査」より国土交通省国土政策局作成

世帯数に占める三世帯世帯の割合

東京都	1.8%	長野県	9.9%	三重県	7.5%
神奈川県	3.0%	岐阜県	11.1%	奈良県	6.5%
山梨県	7.9%	愛知県	6.1%	大阪府	2.9%

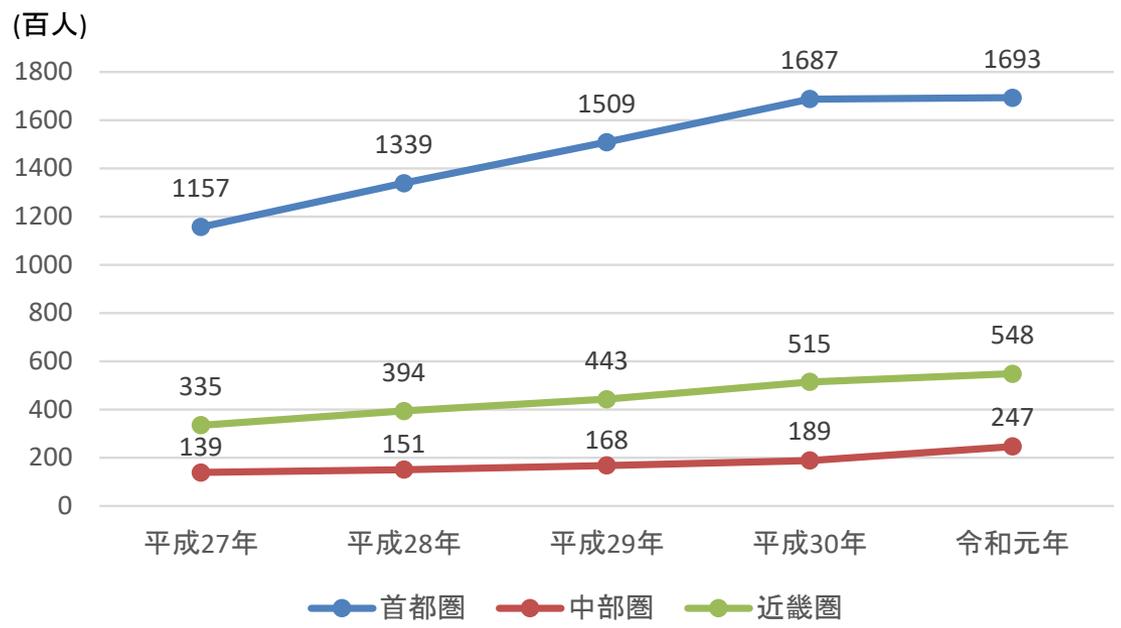
(出典)総務省統計局「平成27年国勢調査」より国土交通省国土政策局作成

※「最終とりまとめ」参考資料から抜粋

第3節 その他社会経済構造(外国人留学生数)

- ・外国人留学生数は全体の約4割が東京都に集中している
- ・中間駅で見ると、神奈川県(113百人)が最も多く、次いで岐阜県(21百人)、長野県(16百人)、山梨県(11百人)

上位10位の都道府県	留学生数(百人)	シェア(%)
東京都	1,161	37.2%
大阪府	263	13.4%
福岡県	196	11.6%
愛知県	158	10.5%
京都府	146	10.8%
埼玉県	125	10.4%
千葉県	123	11.4%
兵庫県	114	12.0%
神奈川県	113	13.5%
群馬県	71	9.8%



出典: 日本学生支援機構「令和元年度外国人留学生在席状況調査」より事務局作成
 ※各年5月時点

第3節 その他社会経済構造(首都圏広域地方計画の進捗)

・リニア開業を見据え、国際競争力強化を図るため、神奈川県駅周辺地区をはじめとした各拠点における都市機能の集積に向けた協議を進めるとともに、圏域内外の「対流」を促進するための広域的な取組を展開

【PJ4-9 首都圏南西部国際都市群の創出プロジェクト】

【担当構成員】東京都、神奈川県、八王子市、町田市、厚木市、海老名市、相模原市(主査)

【プロジェクトの目的・コンセプト】

- リニア中央新幹線や圏央道により首都圏外や国外と繋がることで生じるポテンシャルを圏域全体に波及・顕在化させ、国際競争力強化を図るため、リニア中央新幹線の神奈川県駅周辺地区をはじめとした各拠点における都市機能の集積を進めるとともに、圏域内外との「対流」を促進。
- あわせて、地盤が強く、津波の影響を受けない相模原台地の立地特性を生かすなど、災害時における広域防災拠点や首都中枢機能を併せもった首都圏のバックアップ拠点を整備。

【計画記載の具体的な取組内容】

1. 内陸型国際ゲートウェイの整備推進

- ①大規模かつ高機能な物流拠点を集積を図るなど、リニア中央新幹線駅を中心とした、国内外のヒト、モノ、情報、文化が交流・集積する内陸型国際ゲートウェイの形成を推進。
- ②他の都市圏とのナレッジ・リンクの形成や、各地の国家戦略特区・国際戦略総合特区・地域活性化総合特区との連携により、知的創造の交流拠点整備を推進。
- ③外国人観光客の訪問先として人気が高い湘南・鎌倉、高尾山、箱根・富士山方面などの観光の拠点としてハブ機能を強化。

2. 首都圏の成長を牽引する産業・研究機能の集積強化

- ①ロボットや航空宇宙などの技術面で広域的に連携し、新産業の創出及び育成を強化。
- ②企業、大学、研究機関などによるR&D(研究開発)、高度産業人材育成機能の充実強化。
- ③戦略的な企業誘致の推進による、製造業を中心とした産業集積基盤の強化。

【取組の進捗状況】

1. 内陸型国際ゲートウェイの整備推進

- ①②相模原市広域交流拠点整備計画に基づき、橋本駅周辺における交通結節機能強化に向けた駅前広場等の都市基盤の検討や関係機関との協議等を進めている。(相模原市)
- ③広域関東周遊ルート「東京圏大回廊」の取組の中で、拠点地区である「高尾山・リニア地区」において、各市の観光資源を有機的に結びつけるため、2018年度事業にて制作した観光PR動画及び観光案内フリーペーパー、動画コンテストの受賞作品をベースに各種デバイスで閲覧可能な英語版観光ポータルサイトの構築を行っている。(八王子市・相模原市等)

2. 首都圏の成長を牽引する産業・研究機能の集積強化

- ①②さがみはらロボット導入支援センターを中心に、ロボット導入専門人材としてのシステムインテグレーター育成や中小企業へのロボット導入支援を展開している。(相模原市)
- ③産学連携やオープンイノベーションをテーマとして首都圏南西地域産業活性化フォーラムを2回開催した。(相模原市・八王子市・町田市等)
- ③産業用地の創出に取り組むとともに、奨励金の交付など各種奨励メニューにより、企業立地を支援している。(相模原市・八王子市・厚木市)



観光ポータルサイト
<https://tokyowestside.com/>



・SMRの効果を東日本各地に波及させるため、東北・北海道、上越、北陸新幹線が集まる大宮をSMRに対する東日本の玄関口と位置づけ、東日本各地とSMRとのビジネスマッチングや東日本各地のショールーム機能を持つ拠点を作ることなどによる両地域の対流の促進に寄与することが期待される取組が進展している

② 東日本地方創生回廊とスーパー・メガリージョンとの連結拠点創出プロジェクト

【これまでの主な取組】

○東日本における地方創生回廊づくり

東日本連携・創生フォーラム

・さいたま市を中心に、東日本をつなぐ新幹線沿線の都市間連携の取り組みである、「東日本連携・創生フォーラム」を開催し、観光モデルコースの検討や、インバウンドを対象としたプロモーションを行うなど、都市間の広域連携を進めている。



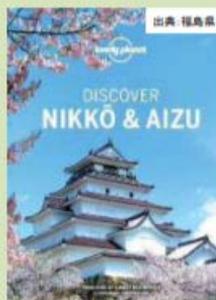
第5回東日本連携・創生フォーラム

2015年10月
第1回フォーラムにて、フォーラム宣言を採択
(連携都市13都市)

↓
2019年10月
第5回フォーラムを開催
(連携都市25都市)

日光・会津・上州歴史街道対流圏

・2017年2月に栃木県、群馬県、福島県、日光市、南会津町、片品村がキックオフシンポジウムを開催し、3県を跨ぐ国内向けモデルコースを設定した。また、国外向けの日光・会津地域ガイドブック(ロンリー・プラネット)を活用したPR活動を行っている。



日光・会津地域ガイドブック
(ロンリー・プラネット)

○さいたま連結拠点形成

・さいたま市は、大宮駅周辺機能の強化を図るため2018年7月に「大宮駅グランドセントラルステーション化構想」を策定した。駅前広場等の配置に関する「構想実現案」及び道路整備、駅改良等に関する個別計画の検討を進めている。

大宮駅グランドセントラルステーション化構想



出典:さいたま市HP

○東日本連携センター(まるまるひがしにほん)

・さいたま市は、東日本各都市のビジネス交流やシティプロモーション等が展開される対流拠点として、大宮駅東口に「東日本連携センター」を整備し、2019年3月にオープンした。(2020年1月現在、60万人を超える来場者)



出典:首都圏広域地方計画推進室
東日本連携センター外観



出典:首都圏広域地方計画推進室
シティプロモーション・イベント会場

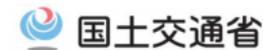
・世界規模で拡大する新型コロナウイルス感染症の流行により、日常生活のみならず、経済・社会全体のあり方、さらには人々の行動様式・意識など多方面で変化が発生しており、今後、「新しい生活様式」が定着しつつある

<p>【医療・感染予防】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルディスタンス、マスクの重要性 ・新型コロナウイルス治療薬の迅速承認 ・感染者接触アプリ(COCOA)の開発(匿名化を重視) ・院内感染対策の推進、オンライン診療の開始 ・死亡者数の割合が世界各国と比較して著しく低い 	<p>【行政】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「Go To」(トラベル、イート等)キャンペーンの展開 ・ワーケーションの推進 ・デジタル庁創設の方針 ・特別定額給付金による家計の支援 ・薬事承認の迅速化 ・東京オリンピック・パラリンピックの開催延期 ・新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発令
<p>【教育・生活】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校休校(3~5月) ・GIGAスクール構想前倒し、オンライン化へ向けた取り組み ・大学におけるオンライン授業(端末・ネットワーク環境に差)、対面授業の混合展開 ・学校再開後の三密回避対応 ・マスク、消毒液の不足、デマによるトイレトペーパー不足 ・飲食等のデリバリー利用の拡大 	<p>【仕事・産業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワークの推進、デジタル化の進展 ・出社率58.5%(緊急事態宣言下) ・自己啓発に肯定的(行っている、始めたいと思っている20代・30代) ・GDP:3、4月累計-8.4%(リーマンショック上回る) ・観光業界・飲食店・遊泳娯楽・イベント・スポーツに打撃、一方で巣ごもり需要等に対応するサービスや商品の売れ行き拡大 ・非正規雇用の雇止めが加速

※新エネルギー産業技術総合開発機構技術戦略研究センター「コロナ禍後の社会変化と期待されるイノベーション像」(2020年6月24日)を参考に整理

・新型コロナウイルス感染症前後で住まいに対する意識が変化していると考えられ、感染症の影響を受ける前では利便性を重視する傾向が見られた一方、今年4月時点では部屋数の多さや間取りの広さを希望する割合や、通勤利便性よりも周辺環境を重視する割合が高い。

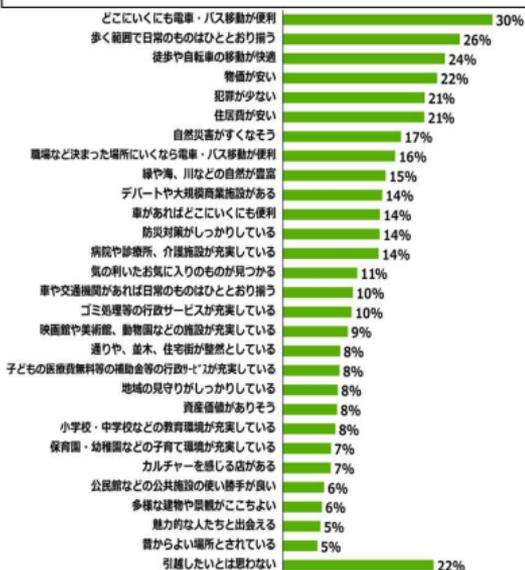
【住まい】今後の住み替えにあたっての意向



- テレワークを継続する場合、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前(左図:2019年11月)では利便性を重視する傾向が伺える。
- 2020年4月時点では、部屋数の多さや間取りの広さを希望する割合や、通勤利便性よりも周辺環境を重視する割合が高い。

引っ越しの際の重視項目（地域）

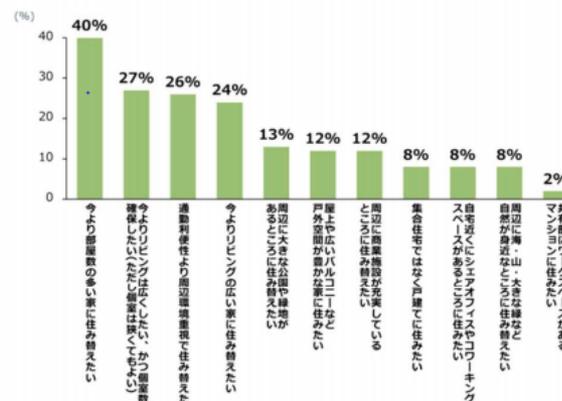
今後、テレワーク（リモートワーク）の可能な日数・頻度が増加し、より通勤時間や日数、入社時間に縛られない街選びが可能になった場合、どのような街に引っ越したいですか。



出典)株式会社リクルート住まいカンパニー「テレワーク×住まいの意識・実態調査」(19年11月)より。全仕事量の内、テレワークで実施している割合が10%以上の回答者を対象に集計、複数回答。サンプル数約560。

今後住み替えたい住宅への希望（間取り等）

今後も（コロナ禍が終息した後も）引き続きテレワークを行う場合、今の家から住み替えを検討したい方は、どのような希望条件がありますか。



	総計	40%	27%	26%	24%	13%	12%	12%	8%	8%	8%	2%
東洋建設	独身/単身	35%	23%	35%	25%	9%	10%	13%	6%	11%	10%	3%
東洋建設	既婚(同居する子どもなし)	55%	14%	14%	19%	9%	13%	18%	10%	7%	9%	-
東洋建設	既婚(同居する子どもあり/妻子6歳以下)	47%	49%	15%	23%	22%	15%	9%	12%	3%	3%	-
東洋建設	既婚(同居する子どもあり/妻子7歳以上)	31%	35%	21%	28%	19%	16%	5%	10%	6%	4%	3%

出典)株式会社リクルート住まいカンパニー「新型コロナ禍を受けたテレワーク×住まいの意識・実態調査」(20年4月)より。全仕事量の内テレワークで実施割合が10%以上であり、今後の住み替え意向あり回答者を対象に集計、複数回答。サンプル数約320。

・新型コロナウイルス感染症拡大に対応するための検査・治療、新しい働き方や「新しい生活様式」等の展開を好機と捉え、業績を伸ばしている産業(医療、精密機器(半導体関連)、食料品、通販等)も少なからず存在

コロナ禍でも好調を維持する業界

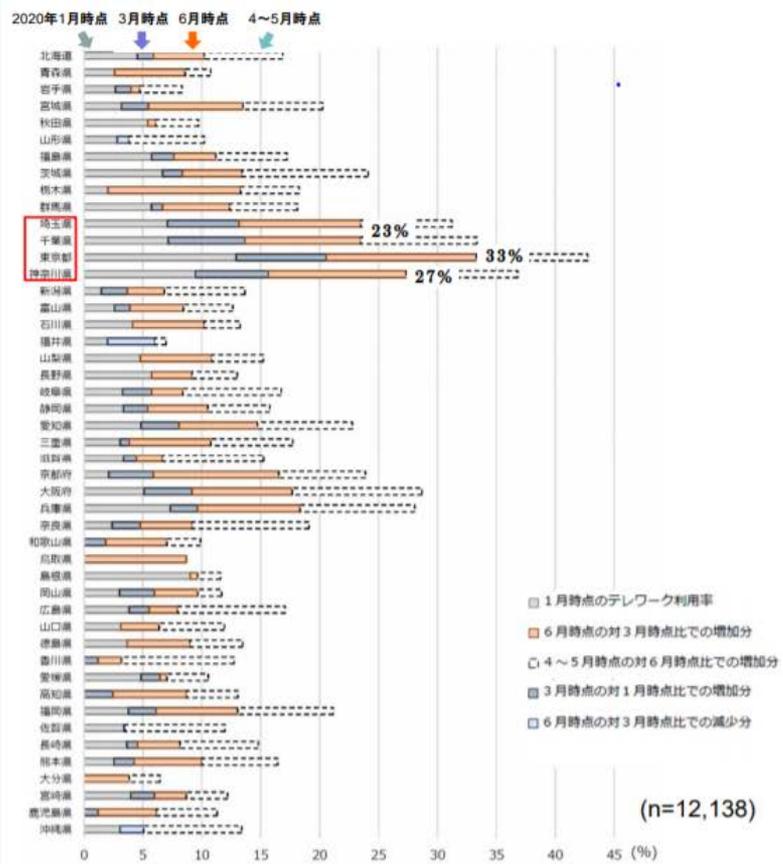


出所：各種資料より MDB 作成

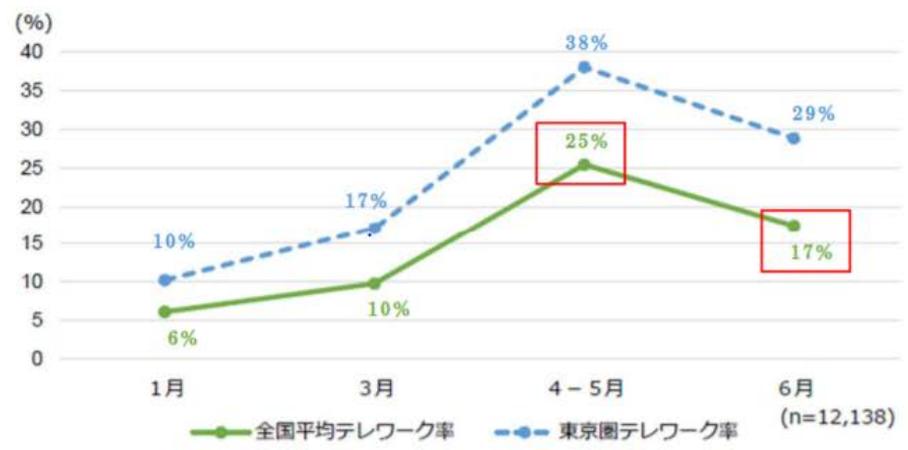
出典：(株)日本能率協会総合研究所 マーケティング・データ・バンク(MDB)「MDBトレンドレポート(アフターコロナ～新型コロナウイルス感染拡大後のビジネス～)」(令和2年9月)

・緊急事態宣言の発出により、ワークスタイルにも大きな変化が起こり、全国及び東京圏においてはテレワーク利用率が急増した。緊急事態宣言解除後、利用率は低下率は低下したが、コロナ禍以前よりも高い水準にあり、テレワークの認知度や利点に対する理解は企業やワーカーの間で一定程度高まったことが想定される。

居住地でみた都道府県別テレワーク利用率



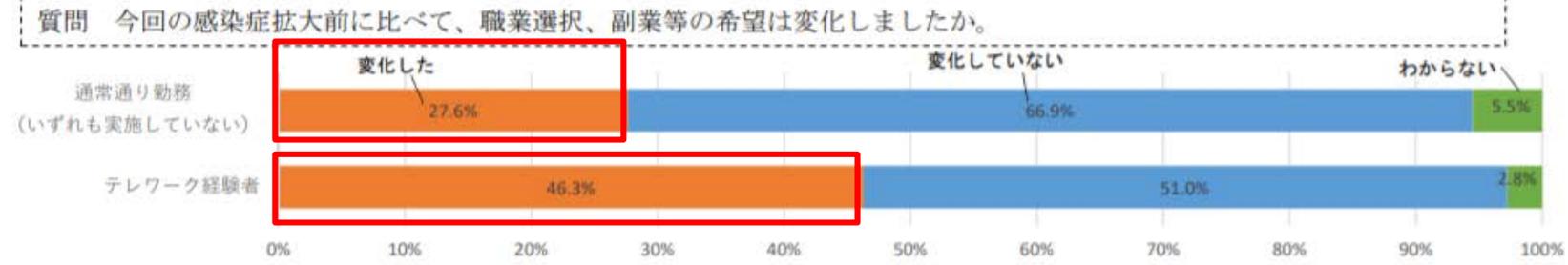
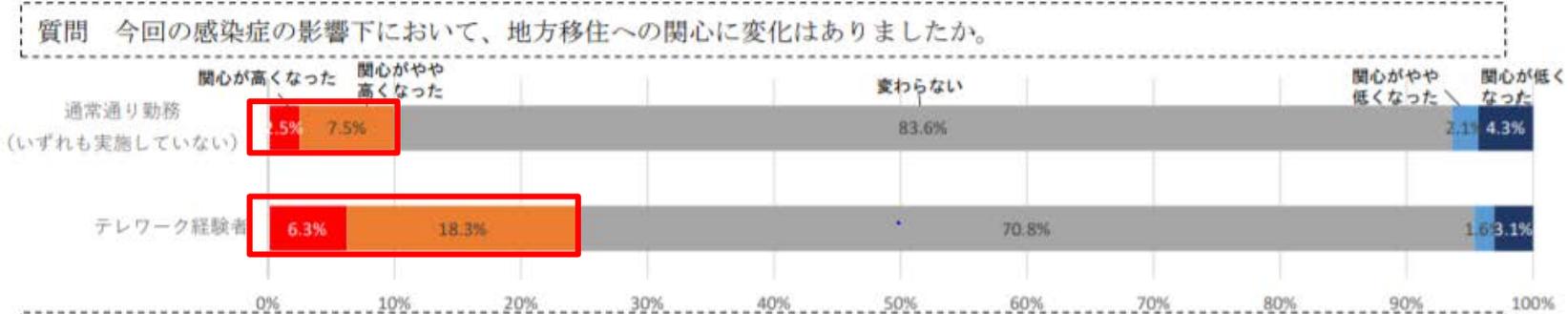
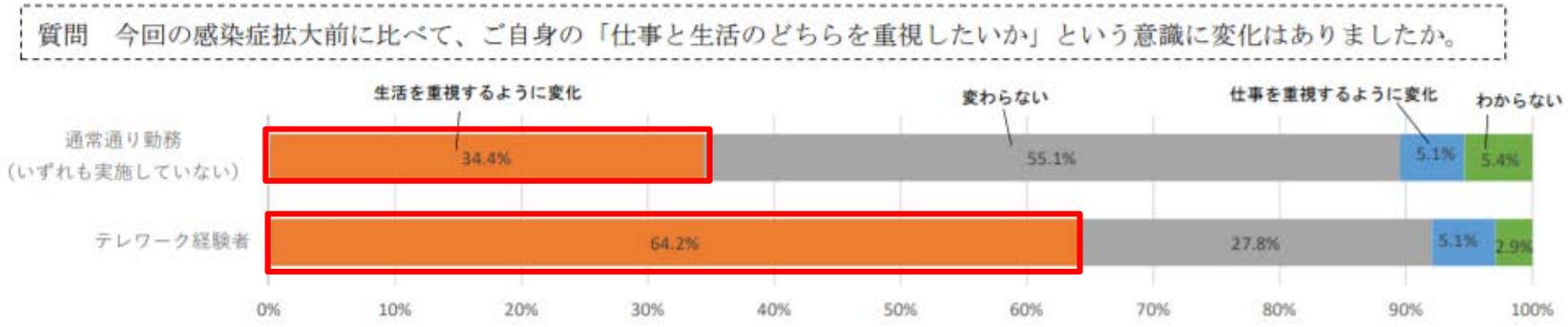
全国及び東京圏の平均テレワーク利用率



■調査概要
 ○調査方法：インターネット調査（スクリーニング調査・本調査）
 ○調査対象：以下の①および②が本調査の対象
 ① 第1回調査の回答者（調査期間：2020年4月1日（水）から4月7日（火））
 2020年4月に実施した第1回調査の回答者である10,516サンプル全てを調査対象とし、回収目標数を8,500サンプルとして回収を行った。
 ② 第2回調査の回答者（調査期間：2020年6月5日（金）から6月18日（木））
 第1回調査と同様の方法で、スクリーニング調査、割付を行い、回収目標数の3,000サンプルとなるよう配信・回収を行った。
 ○回収数（総数）：12,138件
 うち、第1回調査からの継続回答 8,407件（継続回答率 79.9%）、第2回調査からの回答3,731件

(出典) 大久保敏弘・(公財)NIRA 総合研究開発機構 「第2回テレワークに関する就業者実態調査報告書」(令和2年8月)

・新型コロナウイルス感染症拡大に伴ってテレワークを経験した就業者は、テレワーク未経験者と比較して、ワークライフバランスを重視する傾向にあり、また地方移住に対する関心が高い傾向にある

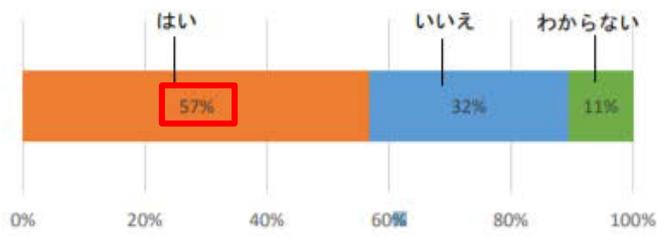


出典: 内閣府政策統括官(経済社会システム担当) 「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(n=10,128、令和2年6月21日)

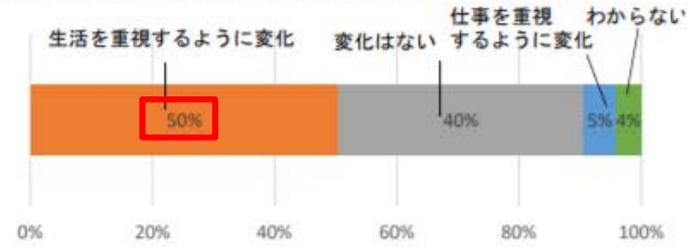
第4節 新型コロナウイルス感染症がもたらした社会変化 (ワークライフバランス)

・新型コロナウイルス感染症拡大前後における、就業者(n=6,685)の仕事に対する意識の変化について、約6割が仕事への向き合い方が変化したと回答し、仕事と生活のバランス(ワークライフバランス)についても約5割が生活を重視するようになり、いずれも20歳代・30歳代において顕著である

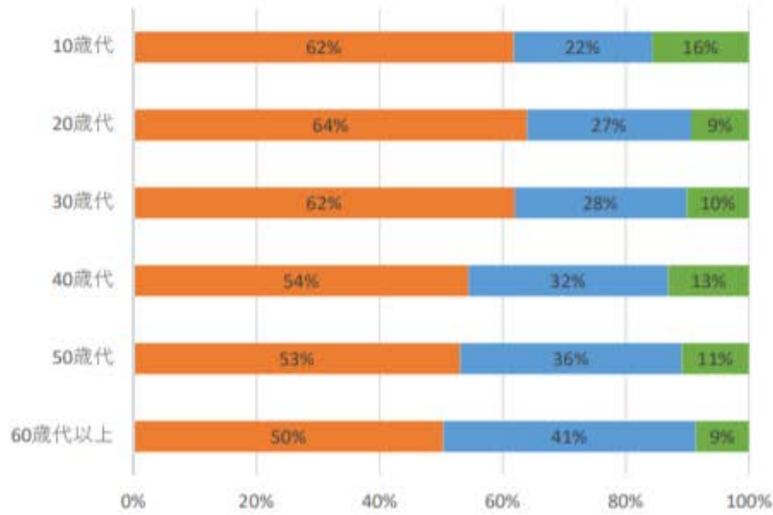
質問 今回の感染症拡大前に比べて、仕事への向き合い方などの意識に変化はありましたか。



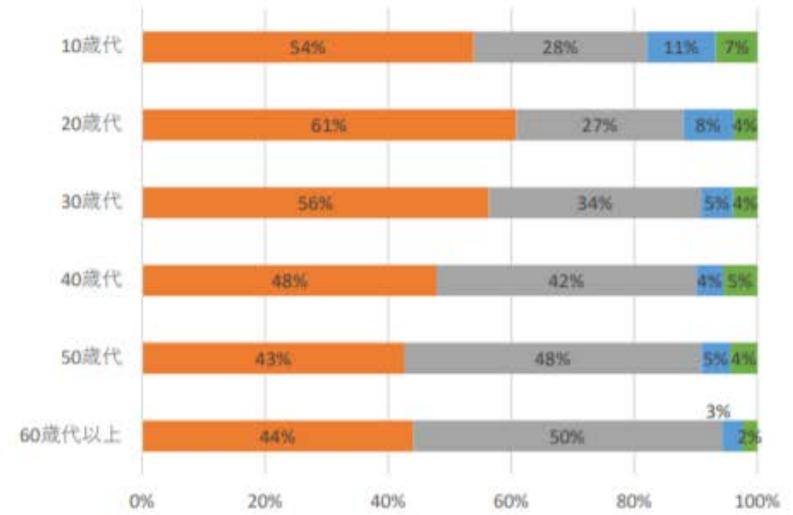
質問 今回の感染症拡大前に比べて、ご自身の「仕事と生活のどちらを重視したいか」という意識に変化はありましたか。



年代別



年代別

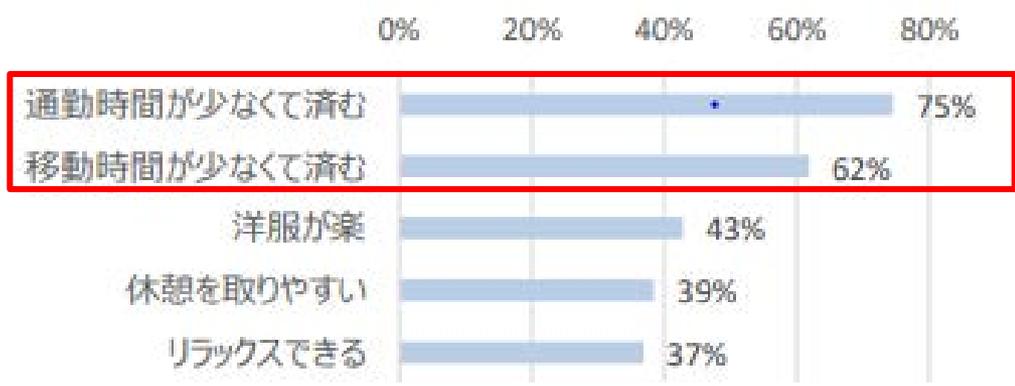


出典: 内閣府政策統括官(経済社会システム担当) 「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(n=10,128、令和2年6月21日)

・テレワークによるメリットとして、「通勤・移動時間が少なくて済む」等が多く挙げられる一方、「オン・オフの切替ができない」「集中力が続かない」「上司や同僚・部下と雑談や気軽な相談ができない」等のデメリットが挙げられている。

Q.テレワークのメリット

※複数選択可、回答上位 5 位



Q.テレワークのデメリット

※複数選択可、回答上位 5 位



出典：三菱地所株式会社「15,000人就業者アンケート」調査（令和2年7月）

※東京都に勤務する、一都三県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）在住のオフィスワーカーを対象に実施（回答者の80.4%がテレワークを実施）